



～ 官民連携プラットフォーム：英国のLEP～

■我が国の広域連携

少子高齢化の一層の進展により地方財政はますます厳しくなっており、その対策は各種ありますが、市町村合併はそのひとつです。これまでの大合併により、自治体数は戦後まもなくの昭和22年（地方自治法施行）に10,506団体だったものが、現在では1718団体に減少しています。同時に広域連合という廃棄物処理や地域振興など、都道府県や市町村の区域を超える広域行政需要の対応するために独自の長と議会を有する特別地方自治体である広域連合制度というもあります（1994年）。

さらに地方創生を具体化するためには行政主導ではなく官民連携により実施すべきという問題意識が共有化され、そのための官民連携プラットフォーム（以下「官民連携PF」）のあり方が模索されています。既存の官民連携PFとして例えば、福岡FDC、三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）、京都府北部地域・大学連携機構（GUANKA）、柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）等がありますが、今後とも地域の特性に応じて多様な活動をする組織が誕生することが期待されています。その参考として民間主導的なパートナーシップ制度を導入している英国の例を紹介します。

■英国のLEP（Local Enterprise Partnerships）

【LEPの背景】

英国は政権交代により政策が大幅に変更され、中央官庁も再編されますが、地方関連政策も大きく影響されます。

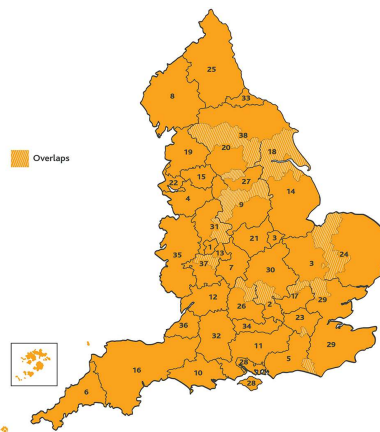
ブレア政権（2001年）下で、ローカルガバナンスを実現するため、自治体、民間、VCS（Voluntary and Community Sector）等で構成される「地域戦略パートナーシップ」（Local Strategic Partnership : LSP）という会議体の設置がすべての地域で義務

付けられました。経済・環境・福祉等に関する長期ビジョンを実現するための「地域合意協定」（Local Area Agreement ; LAA）が作成されましたが、キャメロン政権移行後の2010年にLAAの制度が廃止されてLSPも役割を終え、新しい官民協働のパートナーシップとしてLEPがスタートしました。

【LEPにおけるパートナーシップ】

LEPは地域の経済開発促進を担う複数の地方自治体と民間企業（enterprise）による、官民連携のパートナーシップです。LEPを組織する構成員は民間企業に加え、地域の大学やVCS等、裁量により自由に拡充可能ですが、①「官」と「民」の構成割合が1:1となること、②可能な限り民間企業がその代表を務めること等の要件を満たす必要があります。

民間主導への転換というコンセプトの下、中央政府はLEPの意思を尊重することにしています。



英国のLEP立地

- | | |
|------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1.Black Country | 20.Leeds City Region |
| 2.BuckinghamshireThames Valley | 21.Leicester & Leicestershire |
| 3.Cambridgeshire& Peterborough | 22.Liverpool City Region |
| 4.Cheshire & Warrington | 23.London |
| 5.Coast to Capital | 24.New Anglia |
| 6.Cornwall and Isles of Scilly | 25.North East |
| 7.Coventry and Warwickshire | 26.Oxfordshire |
| 8.Cumbria | 27.Sheffield City Region |
| 9.Derby,Derbyshire,Nottingha & Nottinghamshire | 28.Solent |
| 10.Dorset | 29.South East |
| 11.Enterprise M3 | 30.South East Midlands |
| 12.GFirst | 31.Stoke-on-Trent and Staffordshire |
| 13.Greater Birmingham & Solihull | 32.Swindon and Wiltshire |
| 14.Greater Lincolnshire | 33.Tees Valley |
| 15.Greater Manchester | 34.Thames Valley Berkshire |
| 16.Heart of the South West | 35.The Marches |
| 17.Hertfordshire | 36.West of England |
| 18.Humber | 37.Worcestershire |
| 19.Lancashire | 38.York,North Yorkshire and East Riding |

<https://ww19.w.lepnetwork.net/about-leps/location-map>

【LEP の役割】

LEP は地域経済を活性化するための戦略立案を担う新たな民間主導の官民連携組織であり、ミッションは地域経済の振興ですが、VCS を排除していません。例えば、WorcestershireLEP では、工場などの誘致による発展も重点項目の一つであることから、行政・企業は地域住民・コミュニティとの連携を密にする必要があるとの認識に立ち、VCS を当初より理事会メンバーに含めています。行政・企業・VCS が足並みをそろえてコミュニティを重視した発展を志向する場である LEP が設置されたことは、重要な意味を持つこととなります。

LEP は、実質的な経済圏としての結びつきをもとにして自主的に設立された広大なエリアです。24 の LEP が管轄地域内に産業振興地域 (EZ : Enterprise Zone) を設置し、転入企業への減税措置、建築確認手続きの簡素化、政府からのインターネット開設の導入支援等の特例が受けられます。

2015 年に私が現地調査した複数の LEP のひとつのリバプール LEP では港湾・運河等のインフラ事業等を民間が主導しており、民間企業が円滑に事業を図れるように行政が支援していました。

「リバプール LEP」オフィス



撮影:筆者(村林)

【成長協定 (Growth Deals) と資金的支援】

政府と LEP とで成長という共通の目的追求のために「成長協定 (Growth Deals)」を締結し、LEP の提案に対し政府が応えることを基本にしています。政府は LEP の成長課題に向けたコミットメントの根拠、戦略的企業計画の提出を要求します。LEP が優先順位を付けた成長の対象に地域成長ファンド (Local Growth Fund : LGF) が分配されますが、この「地域成長ファンド」の獲得には厳しい競争があります。また、融資措置として「地域経済成長支援ファンド (Growing Places Fund : GPF)」があります。

■我が国における官民連携 PF

英国の財政難下では我が国の地方創生推進交付金等のような潤沢な資金がありませんし、自治体の合併もないため、民間主導での自治体連携による厳しい競争を経て資金を獲得しますが、その結果、良い事業にもなっています。我が国は恵まれていると言えますのでデベロッパー、金融機関そして行政、市民が協働できる官民プラットフォームを設置して、具体の効果的な地方創生に向けて取り組むことが有用です。そこでは不動産コンサルタントの果たせる役割も大きいと思います。

一般社団法人 不動産総合戦略協会
理事長 村林正次